

第21期決算公告

令和4年6月17日

兵庫県尼崎市北初島町18番地
株式会社タニヤマ
代表取締役 小林 宗一

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	1,642,499,424	I. 流動負債	643,142,203
1. 現金・預金	236,508,856	1. 支払手形	73,400,812
2. 受取手形	110,874,178	2. 電子記録債務	195,735,471
3. 売掛金	257,603,529	3. 買掛金	52,730,698
4. ファクタリング債権	97,776,525	4. 一年以内返済長期借入金	31,841,085
5. 電子記録債権	252,221,017	5. 未払金	117,085,377
6. 製品	37,289,530	6. リース1年以内未払金	1,560,384
7. 原材料	174,203,227	7. 未払費用	13,300,107
8. 仕掛品(半成品)	80,915,380	8. 前受金	7,522,900
9. 短期貸付金	176,000	9. 預り金	4,223,469
10. 未収入金	575,112	10. 未払法人税等	54,739,300
11. C M S 預け金	399,927,726	11. 未払消費税等	26,627,600
12. 預け金	2,344	12. 賞与引当金	49,175,000
13. 貸倒引当金	-5,574,000	13. 役員賞与引当金	3,200,000
		14. 1年内償還社債	12,000,000
II. 固定資産	759,068,203	II. 固定負債	125,656,165
(1) 有形固定資産	660,488,699	1. 退職給付引当金	91,655,685
1. 建物	86,648,517	2. リース長期未払金	1,950,480
2. 建物附属設備	14,730,258	3. 役員慰労給付引当金	32,050,000
3. 構築物	8,994,656		
4. 機械及び装置	56,300,988	負債合計	768,798,368
5. 車輛運搬具	1		
6. 工具、器具及び備品	3,589,565	純資産の部	
7. 有形リース資産	3,130,400	I. 株主資本	1,605,593,907
8. 土地	487,094,314	1. 資本金	100,000,000
		2. 資本剰余金	298,472,511
(2) 無形固定資産	1,942,405	(1) 資本準備金	298,472,511
1. 電話加入権	669,238	3. 利益剰余金	1,238,121,396
2. ソフトウェア	1,273,167	(2) その他利益剰余金	1,238,121,396
		1. 別途積立金	815,000,000
(3) 投資その他の資産	96,637,099	2. 役員慰労積立金	30,000,000
1. 出資金	350,000	3. 繰越利益剰余金	393,121,396
2. 投資有価証券	96,109,599	4. 自己株式	-31,000,000
3. 敷金・保証金	40,000		
4. 長期前払費用	137,500	II. 評価・換算差額等	27,175,352
		1. 有価証券評価差額金	27,175,352
		純資産合計	1,632,769,259
資産合計	2,401,567,627	負債・純資産合計	2,401,567,627

(注) 1. 受取手形割引高 0
 2. 有形固定資産減価償却累計額 348,586,530
 3. 担保提供資産
 1) 建物 86,648,517
 2) 土地 487,094,314

株式会社 タニヤマ

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 原材料

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(当期純利益)

168, 273, 843円